



Title	床谷文雄教授略歴および研究業績等一覧
Author(s)	
Citation	国際公共政策研究. 2019, 24(1), p. 61-79
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/73303
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

床谷文雄教授略歴および研究業績等一覧



とこ たに ふみ お
床 谷 文 雄

略歴

- 1972年3月 岡山県立児島高等学校卒業
1972年4月 大阪大学法学部法学科入学
1977年3月 同卒業
1977年4月 大阪大学大学院法学研究科民事法学専攻博士前期課程入学
1979年3月 同修了
1979年4月 大阪大学大学院法学研究科民事法学専攻博士後期課程入学
1982年3月 同単位取得満期退学

職歴

- 1982年4月 神戸女学院大学文学部助手
1983年4月 同専任講師
1986年4月 同助教授
1988年4月 大阪大学教養部助教授
1994年4月 大阪大学法学部助教授
1994年6月 大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授
1998年7月 同教授
2004年4月 大阪大学教育研究評議員（2009年3月まで）
2007年4月 大阪大学大学院国際公共政策研究科長（2009年3月まで）
2007年10月 大阪大学法学部国際公共政策学科長（2009年3月まで）
2019年3月31日 大阪大学定年退職
2019年4月1日 大阪大学名誉教授、奈良大学文学部教授、大阪大学招へい教授

在学研究歴

- 1993年5月（1994年3月まで）文部省在外研究員（ドイツ、フライブルク大学）
1994年4月（1995年1月まで）フンボルト財団研究員（ドイツ、フライブルク大学）
2010年8月（2010年10月まで）フンボルト財団研究員（ドイツ、ボン大学）

大阪大学での教育

- 教養部・共通教育機構 法学概論、現代の市民生活と法、日本国憲法、法の世界（裁判と法）
法学部 基礎演習、特別講義（現代家族の法と政策）、セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
大学院 法律科学、現代私法論、比較現代私法論、演習（女性と法）、演習（子どもと法）、演習（ジェンダーと法）、演習（自治体共同参画政策の比較検証）、演習（現代私法論）、特殊研究（家族の法と政策）、特殊研究（子どもと法）、特殊研究（ジェンダーと法）、研究演習Ⅰ、研究演習Ⅱ

他大学での教育等

法科大学院 名古屋大学、神戸大学、神戸学院大学、立命館大学、甲南大学

法学部 同志社大学、関西大学、甲南大学、神戸大学、名古屋大学、京都大学

他の学部 神戸女学院大学文学部、京都大学総合人間学部

公開講座等 大阪大学公開講座（2017年）、Handai-Asahi 中之島塾（2016年）、西宮市せいかつ講座（2018年）

学会、国・自治体・団体等の理事・委員等

日本家族〈社会と法〉学会 理事（2001年12月～現在、2014年～2016年理事長）

比較法学会 企画委員・理事（2002年6月～2014年6月）

日本成年後見法学会 理事（2003年12月～現在）

比較家族史学会 理事（2005年3月～現在）

ジェンダー法学会 監事（2011年12月 2014年12月）

国際家族法学会〈International Society of Family Law〉 理事（2014年8月～現在）

（公社）家庭養護促進協会理事（1997年5月～現在）

長岡京市 情報公開・個人情報保護懇話会委員（1998年4月～2000年3月）

長岡京市 情報公開・個人情報保護審査会委員長（2000年5月～2012年5月）

こうべ安心サポート委員会委員（2004年7月～現在）

法務省 法制審議会戸籍法部会臨時委員（2005年10月～2007年2月）

大阪家庭裁判所参与員（2009年1月～現在）

大阪家庭裁判所家事調停委員（2009年4月～現在）

（独）日本学術振興会 科学研究費委員会審査委員（2009年12月～2010年11月）

（公社）成年後見センター・リーガルサポート理事（2012年6月～現在）

日本フンボルト協会理事（2012年6月～現在）

（独）大学改革支援・学位授与機構（大学評価・学位授与機構） 国立大学法人等教育研究評価委員会専門委員（2016年1月～2017年3月）

厚生労働省 児童虐待対応における司法関与及び特別養子縁組制度の利用促進の在り方に関する検討会構成員（2016年7月～2017年3月）

（独）日本学術振興会 特別研究員等審査会専門委員、卓越研究員候補者選考委員会書面審査員及び国際事業委員会書面審査員、書面評価員（2016年8月～2018年7月）

法務省 法制審議会特別養子制度部会臨時委員（2018年6月～2019年1月）

主要業績

I. 著書

【編著書】

- 佐藤義彦・安枝英紳・床谷文雄・野村美明『サイエンス・オブ・ロー事始め』有斐閣、1998年6月
- 千藤洋三・床谷文雄・田中通裕・辻朗『プリメール民法5 家族法』法律文化社、2000年5月（第2版2005年11月、第3版2014年4月）
- 大島和夫・床谷文雄・沼本教子・堀越剛史『高齢者の健康・介護・福祉を考える』自治体研究社、2001年4月
- 高橋朋子・床谷文雄・棚村政行『民法7 親族・相続』有斐閣、2004年3月（第2版2007年10月、第3版2011年12月、第4版2014年10月、第5版2017年9月）
- 野田愛子・梶村太市（総編集）・若林昌子・床谷文雄（共編）『新家族法実務大系第2巻親族Ⅱ親子・後見』新日本法規出版、2008年2月
- 野村豊弘・床谷文雄（共編著）『遺言自由の原則と遺言の解釈』商事法務、2008年6月
- 床谷文雄・清水節（共編著）『親子の法律相談』有斐閣、2010年3月
- 床谷文雄・犬伏由子（共編著）『現代相続法』有斐閣、2010年10月
- 床谷文雄・本山敦編『親権法の比較研究』日本評論社、2014年8月
- 古橋エツ子・床谷文雄・新田秀樹編『家族法と社会保障法の交錯』信山社、2014年10月
- 平井晶子・床谷文雄・山田昌弘編『出会いと結婚』日本経済評論社、2017年12月
- 床谷文雄監修（大阪司法書士会家族法研究会執筆）『超高齢社会の家族法と法律実務』日本加除出版、2018年3月
- 床谷文雄・神谷遊・稲垣朋子・且井佑佳・幡野弘樹『新プリメール民法5 家族法』法律文化社、2018年5月

【注釈書・演習書・教科書等分担執筆】

- 「民事生活と法」広岡隆・土居靖美編『法と現代社会』嵯峨野書院、1984年4月、119-138頁
- 「家族と法」平場安治編『法学入門』青林書院、1985年5月、53-78頁、新版1988年4月
- 「親子関係の成立」林良平・右近健男・山口純夫編『親族・相続法』青林書院、1987年3月
- 「子の出生と法」中川淳編『新版 女性のための法学』世界思想社、1987年4月、158-169頁
- 「民法964条～966条注釈」（久貴忠彦・床谷文雄共著）川井健ほか編『民法コンメンタール相続（2）』ぎょうせい、1987年7月、112-175頁
- 「親子」川井健・久貴忠彦編『親族法・相続法』青林書院、1988年2月、76-104頁
- 「ドイツ民法債務法前注、241条、259～265条、275条、309～312条、328～335条注釈」椿寿夫・右近健男編『ドイツ債権法総論』日本評論社、1988年3月
- 「親子関係—人工授精子、体外授精子、『代理母』の親子関係」林良平・佐藤義彦編『民法Ⅲ 親族・相続』有信堂高文社、1989年6月、105-113頁、
- 「特別養子、藁の上からの養子」林良平・佐藤義彦編『民法Ⅲ 親族・相続』有信堂高文社、1989年6月、144-152頁
- 「ドイツ民法相続編1927条等11か条注釈」太田武男・佐藤義彦編『注釈ドイツ相続法』三省堂、1989年7月
- 「遺言、遺留分」山口純夫編『親族・相続法』青林書院、1991年4月、196-229頁、改訂版2000

年 4 月

「婚約、婚姻の成立要件、婚姻の無効と取消し」中川高男編『親族・相続法要説』青林書院、1991年 4 月

「民法 773 条～789 条注解」（久貴忠彦・床谷文雄共著）林良平・大森政輔編『注解判例民法 4 親族法・相続法』青林書院、1992 年 7 月、203-242 頁

「離縁による復氏」「離縁による復氏の際の祭具等の承継」中川善之助・山畠正男編『新版注釈民法(24)』有斐閣、1994 年 11 月、556-586 頁

「再婚禁止期間は性差別か」婚姻法改正を考える会編『ゼミナール婚姻法改正』日本評論社、1995年 6 月

「ドイツ民法 783 条～792 条注釈」右近健男編『注釈ドイツ契約法』三省堂、1995 年 8 月、695-707 頁

「子の出生と親子関係」中川淳編『新編女性のための法学』世界思想社、1996 年 5 月、72-83 頁

「虚偽の嫡出子出生届と養子縁組」「無効な代諾縁組の追認」「縁組意思」「夫婦共同名義冒用縁組の効力」「有責者からの離縁請求」「特別養子の審判と親子関係不存在確認の訴え」「特別養子縁組と要保護性」（7 項目）本田純一・棚村政行編『基本判例 4 家族法』法学書院、1999 年 4 月、50-56 頁、第 2 版 2005 年 4 月

「夫婦別姓」中川淳編『家族論を学ぶ人のために』世界思想社、1999 年 12 月、119-131 頁

「内縁継続中の懐胎子と民法 787 条」「民法 787 条但書の出訴期間の起算点」「認知者死亡後における認知無効の訴え」「虚偽の嫡出子出生届と養子縁組」「無効な代諾縁組の追認」「縁組意思」「夫婦共同名義冒用縁組の効力」「有責者からの離縁請求」「特別養子の審判と親子関係不存在確認の訴え」「特別養子縁組と要保護性」（10 項目）川井健ほか編『新判例マニュアル民法 V 親族相続』三省堂、2000 年 4 月、112-131 頁

「ドイツの法状況」川井健編『生命科学の発展と法—生命倫理法試案』有斐閣、2001 年 9 月

「遺言の方式（民法 967 条～984 条注釈）」島津一郎・松川正毅編『基本法コンメンタル相続第 4 版』日本評論社、2002 年 2 月、165-179 頁、第 5 版 2007 年 9 月、160-174 頁

「出生と親子関係」中川淳編『現代女性と法』世界思想社、2002 年 5 月（改訂版 2006 年 3 月）

「婚姻届の留意点」「婚姻障害事由」「婚姻障害と詐欺・強迫による婚姻の取消し」「離婚解消後の重婚の取消し」「婚姻取消しの効果」「偽装行為と婚姻の効力」「本人の意識不明の間に受理された婚姻届の効力」「制限行為能力者の婚姻届」「無効な婚姻の追認」（9 項目）梶村太市・棚村政行編『夫婦の法律相談』有斐閣、2004 年 1 月、第 2 版 2010 年 12 月

「婚姻・離婚・嫡出子・嫡出でない子等の判例 21 件」遠藤浩・川井健編『民法基本判例集』勁草書房、2004 年 7 月、第 2 版 2007 年 2 月、第 3 版 2010 年 12 月

「第 6 章扶養前注」「881 条注釈」於保不二雄・中川淳編『新版注釈民法（25）親族（5）親権・後見・保佐および補助・扶養〔改訂版〕』有斐閣、2004 年 12 月

「遺贈と 1040 条」「相続させる旨の遺言と 1040 条 1 項」椿寿夫・中舎寛樹編著『解説 類推適用からみる民法』日本評論社、2005 年 6 月、277-286 頁

「積極財産の相続と消極財産の相続」椿寿夫・新美育文編著『解説 関連でみる民法 II』日本評論社、2007 年 3 月、235-243 頁

「第 3 章ジェンダー」高阪章編『国際公共政策学入門』大阪大学出版会、2008 年 3 月、65-79 頁

「非嫡出子」「認知」「養子」「離縁」「特別養子」等 13 項目、池田真朗編『現代民法用語辞典』税務

経理協会、2008年8月

“*The Law Concerning Regulations Relating to Human Cloning Techniques, Handling of a Specified Embryo and Animal Experiment in Japan*”; “*Japan-Case10 according to Japanese Law*”, in: Jochen Taupitz, Marion Weschka (eds.), *CHIMBRIDS-Chimeras and Hybrids in Comparative European and International Research*, Springer, 2009, pp.817-818, 1029-1030

「出生と親子関係」中川淳編『法と現代社会』世界思想社、2010年4月、29-44頁

「養子縁組関係裁判例3件紹介」松本恒雄・潮見佳男編『判例プラクティス民法Ⅲ親族相続』、信山社、2010年8月、68-70頁

「民法903条・904条注釈」谷口知平・久貴忠彦編『新版注釈民法(27)相続(2)補訂版』有斐閣、2013年12月

「特別養子」棚村政行・水野紀子・潮見佳男編『Law Practice 民法Ⅲ 親族・相続編』商事法務、2015年10月、142-148頁

「民法750条ほか夫婦の氏・親子の氏の注釈」二宮周平編『新注釈民法(17)親族(1)』有斐閣、2017年10月

II. 論文

「養子制度の現代化に関する一考察—西ドイツと日本」(大阪大学提出修士論文、1979年1月)

「ドイツ養子制度における子の福祉—養子法の現代化」阪大法学118・119号、1981年11月、215-270頁

「臨時法制審議会民法改正要綱(大正十四年)における父母の婚姻同意権」神戸女学院大学論集29巻2号、1982年12月、1-13頁

「イギリス契約法史の一潮流(七)—(I)アティアの利得責任理論」阪大法学132号、1984年11月、191-204頁

「西ドイツの身分登録・公証制度—とくに養子縁組との関係において」民商法雑誌93巻3号、1985年12月、430-462頁

「将来の相続財産に関する契約」神戸女学院大学論集32巻3号、1986年3月、41-56頁

「養子制度の改正に関する中間試案の問題点」判例タイムズ583号、1986年4月、20-25頁

「養子法改正をめぐり一考察—養子縁組のあっせんと養親の選択について」中川淳先生還暦祝賀『現代社会と家族法』日本評論社、1987年12月、287-311頁

「夫婦別氏制と戸籍制度」神戸女学院大学女性学評論2号、1988年3月

「夫婦別氏制と戸籍制度の再検討」民商法雑誌101巻2号、1989年11月、159-174頁、101巻3号、1989年12月、335-365頁

「民法上の氏と戸籍制度—夫婦別氏制のもたらすもの」阪大法学153・154号、1990年3月、821-845頁

「西ドイツおよびフランスにおける養子制度の現状」家族(社会と法)6号、1990年6月、73-98頁

「『男女平等と法』の現状と今後の立法課題—民法(家族法)を中心に」神戸女学院大学女性学評論5号、1991年3月、1-31頁

「契約によって親族関係を規律できる限界は、どのあたりに置くべきか」椿寿夫編『講座・現代契約と現代債権の展望第6巻 新種及び特殊の契約』日本評論社、1991年10月、197-221頁

- 「ドイツの先位・後位相続制度について」信託研究奨励金論集 12 号、1991 年 11 月、43-56 頁
- 「ドイツにおける夫婦の氏の新展開」民商法雑誌 105 卷 3 号、1991 年 12 月、413-438 頁
- 「夫婦の氏」川井健ほか編『講座現代家族法第 2 卷夫婦』日本評論社、1991 年 12 月、85-103 頁
- 「氏と戸籍—夫婦・親子における」林良平・甲斐道太郎編『谷口知平先生追悼論文集 1 家族法』信山社、1992 年 11 月、17-38 頁
- 「婚姻および離婚法の立法課題」法律時報 1993 年 3 月号、2-6 頁
- 「再婚禁止期間—比較法と立法論」石川稔・中川淳・米倉明編『家族法改正への課題』日本加除出版、1993 年 5 月、47-68 頁
- 「続・ドイツにおける夫婦の氏の新展開」民商法雑誌 109 卷 2 号、1993 年 11 月、380-411 頁
- 「ドイツ家族法立法の現状と展望（一）～（四）」阪大法学 172・173 号（1994 年 11 月）393-414 頁、186 号（1997 年 2 月）865-895 頁、188 号（1997 年 6 月）301-329 頁、193 号（1998 年 4 月）75-105 頁
- 「民法上の氏と呼称上の氏」中川高男編『民法基本論集第 VII 卷家族法』法学書院、1993 年 12 月、3-15 頁
- 「選択的夫婦別氏制度案の検討」ジュリスト 1059 号、1995 年 1 月、45-50 頁
- “*The Triangle of biological, social and legal Parenthood in Japan*”, Choo Soo Kim (ed.), *The Legal Relationship between Parents and Children*, 1997, Seoul, 法文社, pp.173-187
- “*LE SATOGO, ENFANT PLACE EN FAMILLE D’ACCUEIL, AU JAPON*”, (Aude Bellenger-Sugai 訳) J. Pousson – Petit (ed.), *L’ENFANT ET LES FAMILLES NOURRICIERES EN DROIT COMPARE*, 1997, Toulouse, pp.345-358
- “*Adoption and Child Welfare in Japanese Law: Has the Special Adoption Law failed?*” 国際公共政策研究 2 卷 1 号、1998 年 3 月、25-35 頁
- “*Adoption and Child Welfare in Japanese Law*”, John Eekelaar and Thandabantu Nhlapo (eds.), *The Changing Family: Family Forms & Family Law*, Hart Publishing, 1998, pp.571-580
- 「高齢者の生活保障と成年後見法の課題」外国語研究（神戸市外大）42 号、1999 年 3 月、79-101 頁
- 「人工生殖と家族—ドイツにおける法状況」家族（社会と法）15 号、1999 年 9 月、113-130 頁
- 「成年後見における身上配慮義務」民商法雑誌 122 卷 4・5 号、2000 年 8 月、75-95 頁
- „*Nichteheliche Lebensgemeinschaften in Japan*“, *Zeitschrift für Japanisches Recht* Nr.10, 2000, pp.165-173
- 「韓国家族法の改正動向—養子法を中心に」国際公共政策研究 6 卷 2 号、2002 年 3 月、165-177 頁
- 「人工生殖子の親子関係をめぐる解釈論と立法論」潮見佳男編集代表『民法学の軌跡と展望』日本評論社、2002 年 3 月、449-478 頁
- 「生殖医療・生命倫理・親子法—スイス法を手がかりとして」阪大法学 219・220 号、2002 年 11 月、149-175 頁
- 「遺留分と債権者代位」久貴忠彦編集代表『遺言と遺留分第 2 卷 遺留分』日本評論社、2003 年 3 月、245-272 頁、第 2 版 2011 年 8 月、283-309 頁
- 「匿名出産と Babyklappen—生への権利と出自を知る権利」阪大法学 225・226 号、2003 年 11 月、173-197 頁

- 「序一『法は家庭に入らず』の再考」民商法雑誌 129 巻 4・5 号、2004 年 2 月、1-16 頁
- 「自治体共同参画の比較検証」（床谷文雄・梅澤彩・福嶋由里子共著）国際公共政策研究 9 巻 2 号、2005 年 3 月、95-140 頁
- 「比較法（実質法）からみた生殖補助医療親子・代理母法」国際私法年報 6、2005 年 3 月、197-219 頁
- 「生殖補助医療によって生まれた子の父子関係」「外国法制—ドイツ・スイス」総合研究開発機構・川井健編『生命倫理法案～生殖医療・親子関係・クローンをめぐる』商事法務、2005 年 4 月
- 「生命倫理と法—ドイツ、スイス、オーストリア」比較法研究 66 号、2005 年 5 月、39-51 頁
- 「遺言法解釈上・立法論上の若干の問題点」公証法学 35 号、2005 年 12 月、86-94 頁
- 「生命倫理の法—死後生殖・ヒト胚操作を題材として」法の支配 143 号、2006 年 10 月、6-16 頁
- 「ニュージーランド家族法序説」小野幸二教授古稀記念『21 世紀の家族と法』法学書院、2007 年 3 月、644-662 頁
- 「高齢者法制の一素描—日本の成年後見法の現状と課題」HALLYM LAW FORUM, Vol.18, 2007, Hallym University, Korea, 23-36 頁
- 「代理懐胎をめぐる親子関係認定の問題」ジュリスト 1359 号、2008 年 7 月、50-57 頁
- „*Japanisches Adoptionsrecht und Vorschläge zur Reform*“, Helms/Zeppernick (Hrsg.), *Lebendiges Familienrecht*, Verlag für Standesamtswesen, 2008, pp.281-294
- 「養子制度の比較法的研究の課題」民商法雑誌 138 巻 4・5 号、2008 年 8 月、1-29 頁
- 「特集家族法改正 養子法」ジュリスト 1384 号、2009 年 9 月、41-57 頁
- 「養子法」中田裕康編『家族法改正—婚姻・親子関係を中心に』有斐閣、2010 年 12 月、85-118 頁
- 「後継ぎ遺贈なるもの」久貴忠彦編集代表『遺言と遺留分第 1 巻 遺言〔第 2 版〕』日本評論社、2011 年 5 月、269-293 頁
- 「ヨーロッパにおける養子法の動向—スイス、オーストリア、そして新ヨーロッパ養子協定」棚村政行・小川富之編『家族法の理論と実務』日本加除出版、2011 年 6 月、331-365 頁
- 「国際養子縁組をめぐる世界の動向と日本の課題」（床谷文雄・清末愛砂・梅澤彩共著）戸籍時報 674 号、2011 年 10 月、2-23 頁
- 「相続とジェンダー」榊原富士子・林弘子編『ジェンダーと法第 2 巻 固定された性役割からの解放』日本加除出版、2012 年 11 月、143-157 頁
- 「事実に反する認知の効力」松浦好治・松川正毅・千葉恵美子編（加賀山茂先生還暦記念）『市民法の新たな挑戦』、信山社、2013 年 1 月、631-652 頁
- 「ドイツの親権法」戸籍時報 693 号、2013 年 2 月、63-69 頁
- 「未成年養子」法律時報 2014 年 6 月号
- 「日本における超高齢化に対する家族法の対応」家族法研究（韓国家族法学会）29 巻 1 号、2015 年 3 月、87-98 頁
- 「遺産分割前の財産管理」水野紀子・窪田充見編『財産管理の理論と実務』日本加除出版、2015 年 6 月、297-317 頁
- 「養子法の提案」戸籍時報 731 号、2015 年 10 月、11-24 頁
- “*Discussions about the Succession Rights of the Surviving Spouse and Children after the Decision of the Supreme Court of Japan on 4 September 2013*”, 国際家族法学会 (ISFL) アジア地域大会 Proceedings 『21 世紀家族法および家事司法』西南政法大學(中国)、2015 年 10 月、pp.206-212

「戸籍法の立法的課題」法律時報 2016 年 10 月号、52-58 頁

「縁組による親子」家族〈社会と法〉33 号、2017 年 10 月、44-56 頁

「ドイツにおける内密出産制度導入の意義と課題（一）（二・完）」阪大法学 313 号（2018 年 5 月）
1-21 頁、318 号（2019 年 3 月）1-19 頁

“*The Japanese Supreme Court should Promote Family Law Reform More Drastically*”, in:
Margaret Brinig (ed.), INTERNATIONAL SURVEY OF FAMILY LAW 2018, Intersentia,
pp.321-332

Ⅲ. 判例評釈・判例紹介等

「監護者の同意を欠く代諾養子縁組の効力」法律時報 55 卷 2 号、1983 年 2 月、146-149 頁

「相続開始前における相続財産上の持分権放棄契約の効力」法律時報 57 卷 10 号（1985 年 9 月）
157-160 頁

「財団法人の死亡退職金と相続財産への帰属（消極）」民商 97 卷 5 号、1988 年 2 月、109-113 頁

「虚偽の認知届と養子縁組の成否」『家族法判例百選第 4 版』、1988 年 11 月、92-93 頁、『同第 5 版』、
1995 年 1 月

「認知訴訟と母子関係の立証」法律時報 61 卷 2 号、1989 年 2 月、117-120 頁

「遺骨の所有権と相続」法学セミナー425 号、1990 年 5 月、127 頁

「養子縁組前の養子の子は代襲相続人となりうるか」法学セミナー426 号、1990 年 6 月、129 頁

「共有持分権は特別縁故者への相続財産分与の対象となりうるか」法学セミナー427 号、1990 年 7
月、109 頁

「判例紹介 Taylor vs. Ledbetter」アメリカ法 1990 年 1 号、1990 年 7 月

「離婚訴訟において親権者に指定される者から他方に対して子の養育費の請求をすることができるか」
法学セミナー428 号、1990 年 8 月、115 頁

「共同相続人の相続放棄による債務の拡張と他の相続人の熟慮期間の起算点」法学セミナー429 号、
1990 年 9 月、121 頁

「別居し離婚訴訟中の妻からの夫に対する建物明渡し請求の可否」法学セミナー430 号、1990 年 10
月、115 頁

「婚姻中の取得財産を秘して財産分与の協議対象としなかった者の不法行為責任」法学セミナー431
号、1990 年 11 月、131 頁

「公正証書遺言における『証人の立会』の意義」法学セミナー432 号、1990 年 12 月、121 頁

「相続開始後における遺留分事前放棄許可審判の取消しの可否」法学セミナー433 号、1991 年 1 月、
123 頁

「特別養子となる者の父母による縁組に対する同意の撤回の可否」法学セミナー434 号、1991 年 2
月、123 頁

「縁組と離縁を二回繰り返した場合における最初の離縁の追認の認否」法学セミナー435 号、1991 年
3 月、115 頁

「夫婦共同の養子縁組と配偶者の一方のみとの養子縁組」野田愛子・人見康子編『夫婦・親子 215 題』
判例タイムズ社、1991 年 3 月、226-229 頁

「アルツハイマー病のために痴呆状態となった妻に対する離婚請求」法学セミナー436 号、1991 年 4
月、121 頁

- 「普通養子を特別養子とすることが認められた事例」民商 104 巻 1 号、1991 年 4 月、132-137 頁
- 「公営住宅を使用する権利は相続されるか」法学セミナー437号、1991年5月、121頁
- 「有責配偶者の離婚請求における別居期間の意義」法学セミナー438号、1991年6月、129頁
- 「外国人との婚姻による氏の変更と家庭裁判所の許可」法学セミナー439号、1991年7月、113頁
- 「女子の再婚禁止期間の意義」法学セミナー440号、1991年8月、121頁
- 「夫婦間での人身保護法に基づく子の引渡請求と子の意思」法学セミ 441 号、1991 年 9 月、137 頁
- 「日本人妻の氏と外国人夫の氏を併記した氏への変更許可」民商法雑誌 104 巻 6 号、1991 年 9 月、811-816 頁
- 「金銭債権の相続と遺産分割」法学セミナー442号、1991年10月、121頁
- 「特定の遺産を特定の相続人に『相続させる』旨の遺言の性質とその効力」法学セミナー443号、1991年11月、139頁
- 「離婚原因としてのアルツハイマー病と婚姻を継続し難い重大な事由」法律時報 63 巻 12 号、1991 年 11 月、124-127 頁
- 「複数後見人が未成年者を代理して締結した売買契約の効力」法セミ 444 号、1991 年 12 月、125 頁
- 「ゴルフ会員権は相続の対象となりうるか」法学セミナー445号、1992年1月、137頁
- 「当事者の一方の死亡後における近親婚の取消とその効果」法セミ 446 号、1992 年 2 月、139 頁
- 「相続人に対する単独包括遺贈と他の相続人からの遺留分減殺請求の効力」法学セミナー447号、1992年3月、113頁
- 「改正法施行後にした連れ子普通養子縁組からの特別養子縁組への転換の可否」法学セミナー448号、1992年4月、121頁
- 「婚姻共同生活中に出生した子に対する親子関係不存在確認の訴えの適否」法学セミナー449号、1992年5月、141頁
- 「婚氏続称者の婚姻前の氏への変更申立てと戸籍法 107 条 1 項の『やむを得ない事由』」法学セミナー450号、1992年6月、117頁
- 「遺留分権利者に対する受遺者らの価額弁償権行使の時期的限界」法学セミナー451号、1992年7月、133頁
- 「内縁夫婦の一方が死亡した場合において生存配偶者は財産分与請求権を有するか」法学セミナー452号、1992年8月、133頁
- 「遺留分減殺請求訴訟において寄与の事実を抗弁として主張することの可否、ほか」判例評論 402 号（判例時報 1421 号）、1992 年 8 月、44-47 頁
- 「被代襲者およびその配偶者の寄与に基づき代襲相続人に寄与分を認めることができるか」法学セミナー453号、1992年9月、125頁
- 「虚偽の嫡出子出生届と養子縁組の効力」法学セミナー454号、1992年10月、125頁
- 「特別養子縁組に対する母の同意を不要とする『養子となる者の利益を著しく害する事由』」法学セミナー455号、1992年11月、125頁
- 「再婚禁止期間は性差別か」法学セミナー456号、1992年12月、456号、86-90頁
- 「外国人夫の通称である氏への変更と戸籍法 107 条 1 項にいう『やむを得ない事由』」法学セミナー456号 1992 年 12 月、133 頁
- 「相続財産である金銭は相続分に応じて当然に分割されるか」法セミ 457 号、1993 年 1 月、125 頁
- 「有責配偶者からの『縁組を継続し難い重大な事由』に基づく離縁請求の可否」法学セミナー458号、

1993年2月、127頁

「離婚後に婚氏を継続使用した者の離婚氏への変更と戸籍法107条1項」『私法判例リマークス6号』、

1993年2月、86-89頁

「遺産分割の請求には当然に遺留分減殺の意思表示が含まれるか」法学セミナー459号、1993年3月、115頁

「外国人配偶者の日本名通称への氏の変更を許可した事例」民商法雑誌108巻1号、1993年4月、

126-131頁

「監護者からの人身保護法に基づく幼児の引渡請求」民商113巻1号、1995年10月、84-95頁

「公正証書遺言の『隠匿』と相続欠格—民法891条5号にいう遺言書の隠匿に当たらないとされた事例」阪大法学181号（1996年4月）181-197頁

「児童虐待と福祉施設収容のための家庭裁判所の承認」判タ933号（1997年5月）85-89頁

「婚姻前の氏への変更と戸籍法107条1項の『やむを得ない事由』」『私法判例リマークス15号』、1997年7月、87-90頁

「嫡出否認をした『継子』を特別養子とする申立てを認容した事例」判例タイムズ949号（1997年11月）77-80頁

「相続人はいないが相続財産全部の包括受遺者が存在する場合と民法951条にいう『相続人のあることが明らかでないとき』」判例タイムズ965号（1998年5月）79-82頁

「相続人に対する遺贈と民法1034条にいう目的の価額」『私法判例リマークス18号』、1999年2月、84-87頁

「児童虐待の法的対応」判例タイムズ1046号（2001年2月）84-88頁

「家庭破綻後の嫡出推定を受ける子に対する親子関係不存在確認の訴え」『私法判例リマークス22号』、2001年2月、78-81頁

「認知無効と養子縁組の成否」『家族法判例百選第6版』、2002年5月、『同第7版』、2008年10月

「子の監護者指定を本案とする審判前の保全処分として祖母を仮の監護者に定めた事例」判例タイムズ1120号（2003年8月）80-83頁

「ワープロによる遺言と民法970条の『筆者』」『私法判例リマークス28号』、2004年2月、82-85頁

「児童福祉施設入所承認審判に対する即時抗告事件」判タ1173号（2005年5月）122-124頁

「『相続させる』旨の遺言と代襲相続の規定の適用」『私法判例リマークス38号』、2009年2月、70-73頁

「弁護士が関与して作成された公正証書遺言につき、遺言能力がなく、口授の要件を満たさないとして、無効とされた事例」私法判例リマークス40号、2010年2月、78-81頁

「不実認知をした父による認知無効確認の訴えの許否」『私法判例リマークス43号』、2011年7月、70-73頁

「実親子と同様の生活実体を長期間形成してきた兄に対する戸籍上の弟からの親子関係不存在確認請求」現代民事判例研究会編『民事判例Ⅲ』日本評論社、2011年10月、160-162頁

「被相続人が一度も婚姻したことがない状態で出生した嫡出でない子につき、後に出生した嫡出子との関係で、民法900条4号ただし書を準用する1044条を適用することと憲法14条1項違反の成否（積極）」私法判例リマークス47号、2013年7月、74-77頁

「相続分指定・特別受益と遺留分減殺」『民法判例百選Ⅲ』、2015年2月、194-195頁

- 「戸籍法 49 条 2 項 1 号の規定による『嫡出子又は嫡出でない子の別』記載と憲法 14 条 1 項」私法判例リマークス 50 号、2015 年 2 月、58-61 頁
- 「血縁上の父子関係がないことを理由とする認知者からの認知無効の主張の可否（最三判平 26・1・14）」現代民事判例研究会編『民事判例 X』日本評論社、2015 年 4 月、110-113 頁
- 「再婚禁止期間」私法判例リマークス 53 号、2016 年 7 月
- 「15 年以上続称した婚氏から婚姻前の氏への変更を認容した事例」現代民事判例研究会編『民事判例 13』日本評論社、2016 年 10 月、108-111 頁
- 「夫婦同氏の原則を定める民法 750 条の規定は憲法 13 条、14 条 1 項、24 条に違反しないとされた事例（最大判 27・12・16）」判例評論 694 号（判時 2308 号）、2016 年 12 月、188-193 頁
- 「節税目的の養子縁組の成否」『民法判例百選Ⅲ第 2 版』、2018 年 3 月、78-79 頁

IV. 解説・学会発表記録・翻訳等

- 「ドイツ債権法仮訳と解説（30）民法 241 条」法律時報 53 巻 3 号、1981 年 3 月、131-130 頁
- 「ドイツ債権法仮訳と解説（40）259-361 条」法律時報 54 巻 2 号、1982 年 2 月、157-154 頁（共著）「イギリス契約法史の一潮流（三）」阪大法学 127 号（1983 年 8 月）239-251 頁
- 「ドイツ債権法仮訳と解説（55）262-265 条」法律時報 55 巻 8 号、1983 年 8 月、135-134 頁（共著）「イギリス契約法史の一潮流（四）」阪大法学 128 号（1983 年 9 月）161-169 頁
- 「ドイツ債権法仮訳と解説（58）275 条」法律時報 55 巻 11 号、1983 年、139-137 頁
- 「相続人の法的地位（五）西ドイツ相続法注解 1・1962-1963 条」民商 89 巻 3 号、152-154 頁
- 「ドイツ債権法仮訳と解説（69）309-312 条」法律時報 56 巻 12 号、1984 年、150-146 頁
- 「相続人の法的地位（13）西ドイツ相続法注解 1・2006-2007 条」、1985 年、117-122 頁
- 「ドイツ債権法仮訳と解説（73）～（76）326-335 条」法律時報 57 巻 6～9 号（1985 年）
- 「中間試案に対する若干の要望と感想」新しい家族 8 号、1986 年 2 月
- 「相続人の法的地位（18）2029-2030 条」民商法雑誌 95 巻 2 号、1986 年、130-135 頁
- 「相続人の法的地位（23）2050-2052 条」民商法雑誌 97 巻 3 号、1987 年、137-146 頁
- 「ドイツの養子制度」新しい家族 12 号、1988 年 2 月、40-48 頁
- （翻訳）「ライナー・フランク教授『1976 年改正後のドイツ親子法』」大阪大学教養部研究集録（人文・社会科学）1989 年
- 「民法上の氏と戸籍制度」私法 52 号、1990 年 5 月、135-140 頁
- 「夫婦の平等と別姓」法学教室 125 号、1991 年 2 月、13-17 頁
- 「遺言（四）ードイツ相続法注解 2 ドイツ民法 2092 条～2095 条」民商法雑誌 104 巻 2 号、1991 年 5 月、263-268 頁
- 「遺言（六）ドイツ民法 2116 条～2122 条」民商法雑誌 104 巻 4 号、1991 年、553-563 頁
- 「遺言（八）ドイツ民法 2145 条・2146 条」民商法雑誌 104 巻 6 号、1991 年、835-837 頁
- 「海外動向・ドイツ『夫婦別姓判決』と新立法への動き」法の科学 20 号、1992 年 10 月、231-237 頁
- 「今期の裁判例〔家族〕」判例タイムズ 801 号、1993 年 2 月、74-77 頁
- 「親子、家族をめぐる法制度」世界の児童と母性（資生堂社会福祉事業財団）、35 号、1993 年 10 月、63-66 頁
- 「ドイツ成年後見制度の改革（四）ドイツ民法 1908 条 g～1908 条 i」民商法雑誌 109 巻 2 号、1993

年 11 月、371-379 頁

「今期の裁判例〔家族〕」判例タイムズ 893 号、1996 年 2 月、60-64 頁

「世界の養子 1 ドイツ」比較家族史学会編『事典 家族』弘文堂、1996 年 2 月、826 頁

„Japanisches Familienrecht im Wandel“, 西日本フンボルト会 HP (現在閉鎖)、1996 年 3 月

「民法と現代社会 3 高齢者問題」法学教室 187 号、1996 年 4 月、28-34 頁

「民法と現代社会 4 家族問題」法学教室 188 号、1996 年 5 月、65-73 頁

「高齢者—その自律と保護」法学セミナー 501 号、1996 年 9 月、28-31 頁

「遺言 (15) —ドイツ相続法注解 2 ドイツ民法 2214 条~2218 条」民商法雑誌 115 巻 2 号、1996 年 11 月、342-346 頁

「子どもの権利条約と家族法改正」大阪弁護士会少年問題対策特別委員会編『子どもの権利条約は子どもの環境を変えるのか?—子どもの権利条約の国内的実施』1997 年 2 月、169-188 頁

(翻訳)「ライナー・フランク教授『ドイツにおける親子法改正の問題』」ノモス (関西大学法学研究所) 8 号、1997 年 12 月、243-258 頁

「今期の裁判例〔家族〕」判例タイムズ 1002 号、1999 年 8 月

「成年後見制度の仕組みと課題」山縣文治編『社会福祉法の成立と 21 世紀の社会福祉』ミネルヴァ書房、2001 年 4 月、52-61 頁

「民法と生命倫理」法学教室 248 号、2001 年 5 月、30-34 頁

「生命科学の発展と法—ドイツ法」NIRA 政策研究 14 巻 6 号、2001 年 6 月、38-45 頁

「婚姻」法学セミナー 2001 年 8 月号、4-7 頁

「児童虐待の法的対応・問題の提起」家族〈社会と法〉17 号、2001 年 10 月、19-21 頁

「今期の裁判例〔家族〕」判例タイムズ 1084 号、2002 年 5 月、75-80 頁

「韓国の養子法」新しい家族 (養子と里親を考える会) 40 号、2002 年 5 月、76-82 頁

「ドイツにおける卵子・精子・胚の提供等による生殖補助医療に係る制度及び実情」松田晋哉編『平成 13 年度厚生科学特別研究事業総括研究報告書』、2002 年 6 月、173-217 頁

「人工授精子等の父子関係」NBL743 号、2002 年 8 月、30-33 頁

「体外受精・ヒトクローン等規制の実効性とその意義」NBL743 号、2002 年 8 月、43-47 頁

「重婚的内縁の法律関係、重婚的内縁解消と慰謝料請求」野田愛子ほか編『家事関係裁判例と実務 245 題』判例タイムズ 1100 号、2002 年 11 月、101-105 頁

「海外の高齢者施策」神戸シルバー法律研究会『シンポジウム・死ぬまで幸せに生きるには』、2003 年 2 月、16-21 頁

「積極財産の相続と消極財産の相続」法学セミナー 591 号、2004 年 3 月、20-23 頁

「ミニ・シンポジウム『家族の再定義と法の役割』企画の趣旨」比較法研究 65 号、2004 年 3 月、95-96 頁

「今期の裁判例〔家族〕」判例タイムズ 1150 号、2004 年 8 月、81-86 頁

(翻訳)「ライナー・フランク教授『ドイツおよびフランスにおける出自を知る権利』」家族〈社会と法〉20 号、2004 年 11 月、1-23 頁

「医療行為の同意と成年後見—コメント」家族〈社会と法〉20 号、2004 年、134-139 頁

「相続させる旨の遺言と 1040 条 1 項」法学セミナー 600 号、2004 年 12 月、36-37 頁

「凍結精子 (特集 法学部で学ぶ 8)」法学教室 296 号、2005 年 5 月、9-11 頁

「第三者後見人の養成・育成について—神戸版『世話人協会』について」『大阪ガスグループ福祉財団

- 研究・調査報告書』、2005年6月、1-8頁
- 「医療同意シンポジウムから考えるわが国の医療同意の方向性」実践成年後見16号、2006年1月、65-74頁
- 「ミニ・シンポジウム『面接交渉権—その権利性と家族性』問題提起」比較法研究67号、2006年5月、150-151頁
- 「シンポジウム『施設・里親による子の監護と親権—その法的・福祉的課題』総括」家族〈社会と法〉22号、2006年9月、112-114頁
- (討論記録)「シンポジウム『遺言自由の原則と遺言の解釈』」(司会・総括担当)私法69号、2007年4月、58-93頁(野村豊弘、床谷文雄ほか)
- 「今期の裁判例〔家族〕」判例タイムズ1256号、2008年2月、22-25頁
- 「家族法研究会報告書発刊によせて」大阪司法書士会家族法研究会『研究報告書第1巻』、2008年3月
- 「シンポジウム『特別養子制度20年：子どもの幸せを求めて』提言(報告のまとめをかねて)」家族〈社会と法〉25号、2009年7月、104-114頁
- 「代理母と子どもの知る権利をめぐる—公開シンポジウム『生殖補助医療と法』コメント」ノモス25号(関西大学法学研究所)、2009年12月、72-76頁
- 「今期の主な裁判例〔家族〕」判例タイムズ1312号、2010年2月、40-44頁
- 「特集(歴史の中の『少子化』)によせて」比較家族史研究24号、2010年3月
- 「学術会議生殖補助医療在り方検討委員会報告書をめぐって—コメント」学術の動向15巻5号(日本学術会議)、2010年5月、36-39頁
- 「親としての配慮・補佐・後見(一)—ドイツ家族法注解」民商法雑誌142巻6号、2010年9月
- 「親としての配慮・補佐・後見(IV)—ドイツ家族法注解」民商法雑誌145巻1号、2011年10月
- 「国内の子の奪い合い—人身保護手続について(シンポジウム『ハーグ子の奪取条約と国際法制』)ノモス31号(関西大学法学研究所)、2012年12月、103-110頁
- 「家族裁判例の動向」現代民事判例研究会編『民事判例Ⅷ』日本評論社、2014年4月、52-58頁
- 「親子関係法グループの検討の経緯とシンポジウムの概要」戸籍時報719号、2014年11月、2-4頁
- 「行動指針の意義と今後の成年後見制度の課題」公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート編『これからの後見人の行動指針』日本加除出版、2015年5月、56-68頁
- 「家族裁判例の動向」現代民事判例研究会編『民事判例15』日本評論社、2017年10月、43-53頁
- 「特別養子縁組と赤ちゃんポスト制度の問題」家族法研究〔韓国家族法学会〕32巻3号、2018年11月、43-52頁
- (翻訳)「ダグマ・ケスター=バルチェン教授『ヨーロッパにおける同性婚の導入と養子法の問題』」名古屋大学法政論集281号291-311頁(2019年3月)
- 「特別養子の要件」加藤新太郎・前田陽一・本山敦編『実務精選60 離婚・親子事件、相続事件判例解説』(第一法規、近刊)

V. 書評・文献紹介等・その他

- 「判例回顧と展望1988年民法・親族相続」法律時報61巻4号、1989年3月、110-115頁
- 「判例回顧と展望1989年民法・親族相続」法律時報62巻5号、1990年4月、116-121頁

- 「学界回顧 1990 年民法（家族法）」法律時報 62 卷 13 号、1990 年 12 月、58-63 頁
- 「判例回顧と展望 1990 年民法・親族相続」法律時報 63 卷 3 号、1991 年 2 月、96-102 頁
- 「学界回顧 1991 年民法（家族法）」法律時報 63 卷 13 号、1991 年 12 月、64-70 頁
- 「学界回顧 1992 年民法（家族法）」法律時報 64 卷 13 号、1992 年 12 月、75-82 頁
- （書評）「樋口範雄『親子と法』」週刊読書人、1989 年 4 月
- （書評）「高木多喜男『口述相続法』」法学セミナー417 号、1989 年 9 月、135 頁
- （書評）「東京弁護士会女性の権利に関する委員会編『これからの選択 夫婦別姓』」法律時報 1990 年 6 月号
- （解題）「谷口知平著『親子法の研究』」湯沢雍彦ほか編『「家族・婚姻」研究ノート戦後篇』クレス出版、1991 年 2 月、87-92 頁
- 「文献案内・家族法」別冊法セミ『法学入門 1998』日本評論社、1998 年 4 月、56-57 頁
- 「文献案内・家族法」別冊法セミ『法学入門 1999』日本評論社、1999 年 4 月、53-54 頁
- （書評）「二宮周平『家族法』」法学教室 231 号、1999 年 12 月、98 頁
- 「穂積重遠 離婚制度の研究」加藤雅信編『民法学説百年史』三省堂、1999 年 12 月、683-686 頁
- （書評）「戒能民江『ドメスティック・バイオレンス』」比較家族史研究 17 号、2003 年 3 月
- （書評）「本山敦『家族法の歩き方』」法学セミナー657 号、2009 年 9 月、131 頁
- 『法学』教育とテキスト」書齋の窓 479 号（有斐閣）、1998 年 11 月
- 「法律相談のための法律学—『親子の法律相談』の発刊によせて」書齋の窓 597 号（有斐閣）、2010 年 9 月、2-6 頁
- 「視点 日本の夫婦別姓」労務事情（産労総合研究所）、2016 年 6 月
- 「視点 100 日に短縮されて残る再婚禁止期間」労務事情（産労総合研究所）、2016 年 6 月
- 「成年後見制度利用促進法と民法改正について」リーガル・サポートプレス 13 号、2016 年 8 月、1-4 頁

VI. 口頭発表・講演等

- （学会）「特別養子縁組」比較家族史学会（1988 年 6 月、武庫川女子大学）
- （学会）「民法上の氏と戸籍制度」日本私法学会（1989 年 10 月、大阪大学）
- （学会）「西ドイツおよびフランスにおける養子制度の現状」日本家族〈社会と法〉学会シンポジウム『特別養子制度の現状と課題—児童福祉との接点を求めて』（1989 年 11 月、明治大学）
- （研究集会）„*Japanisches Familienrecht im Wandel*“ フンボルト財団日独コロキウム（1996 年、京都国際会議場）
- （国際学会）“*The Triangle of biological, social and legal Parenthood in Japan*” International Society of Family Law 国際家族法学会アジア地域大会、1996 年 10 月、ソウル大学
- （国際学会）“*Adoption and Child Welfare in Japanese Law*” World Conference of the International Society of Family Law 国際家族法学会、1997 年 7 月、South Africa, Durban
- （学会）「ドイツにおける法状況」日本家族〈社会と法〉学会シンポジウム『人工生殖と家族—21 世紀の家族像に向けて』（1998 年 11 月、甲南大学）
- （研究集会）„*Nichteheliche Lebensgemeinschaften in Japan*“ 独日法律家協会シンポジウム „*Wandel der Lebenswelten und die Antwort im Recht*“, 2000 年 3 月 31 日・4 月 1 日、ドイツ、ベルリン日独センター）

- (学会)「問題の提起、総括」日本家族〈社会と法〉学会シンポジウム『児童虐待の法的対応』(2000年11月、立命館大学)
- (学会)「人工授精子等の父子関係、体外受精・ヒトクローン等規制の実効性とその意義」日本私法学会シンポジウム『生命科学の発展と私法—生命倫理法案』(2002年10月、一橋大学)
- (シンポジウム)「死ぬまで幸せに生きるには」神戸シルバー法律研究会・神戸市社会福祉協議会・こうべ安心サポート委員会(2002年10月、神戸市)
- (学会)「企画の趣旨説明、まとめ」比較法学会ミニ・シンポジウム『家族の再定義』(2003年6月、早稲田大学)
- (学会)「比較法(実質法)からみた生殖補助医療親子・代理母法」国際私法学会シンポジウム『人工生殖子の親子関係と国際私法—若干の比較実質法を踏まえて』(2003年10月、南山大学)
- (学会)「医療行為の同意と成年後見」日本家族〈社会と法〉学会シンポジウム『成年後見』(2003年11月、関西学院大学)
- (学会)「ドイツ、スイス、オーストリアにおける生命倫理と法」比較法学会シンポジウム『生命倫理と法』(2004年6月、金沢大学)
- (学会)「企画の趣旨説明、まとめ」比較法学会ミニ・シンポジウム『面接交渉権—その権利性と家族性』(2005年6月、上智大学)
- (学会)「遺言法解釈上・立法論上の若干の問題点」日本公証法学会シンポジウム『公正証書遺言の現状と諸問題』(2005年6月、白鷗大学)
- (学会)「シンポジウムの総括」日本家族〈社会と法〉学会シンポジウム『施設・里親による子の監護と親権』(2005年11月、広島大学)
- (学会)「ヨーロッパにおける家族と家族法の変容」比較家族史学会シンポジウム『グローバル化のなかの家族とその変容』(2006年5月、お茶の水女子大学)
- (学会)「総論」遺言の解釈と事情変更・撤回」日本私法学会シンポジウム『遺言自由の原則と遺言の解釈』(2006年10月、大阪市立大学)
- (講演)「いわゆる300日問題等の夫婦親子の法的現況について」大阪司法書士会会員研修会(2007年8月、大阪司法書士会館)
- (国際会議)「高齢者法制の一素描—日本の成年後見法の現状と課題」高齢者法制に関する国際シンポジウム(2007年12月、Korea, Hallym University)
- (学会)「提言(報告のまとめをかねて)」日本家族〈社会と法〉学会シンポジウム『特別養子制度20年:子どもの幸せを求めて』(2008年11月、中央大学)
- (パネルディスカッション)大阪司法書士会家族法研究会・京都司法書士会家族法研究会共同研究発表会『私の母は誰なの? ~代理懐胎によって生まれた子の法的地位を問う』(2008年11月、大阪司法書士会館)
- (国際学会)「日本における生殖補助医療法制の現状と課題」日韓家族法学会(2009年6月、九州大学)
- (学会)「企画の趣旨・問題の所在」比較家族史学会シンポジウム『歴史の中の「少子化」』(2009年6月、大阪大学)
- (学会)「養子法」日本私法学会シンポジウム『家族法改正』(2009年10月、成蹊大学)
- (パネルディスカッション)大阪司法書士会・(社)成年後見センター・リーガルサポート大阪支部・近畿司法書士会連合会共催成年後見法施行10周年記念研究発表会『検証 成年後見法・司法書

- 士からみた法の課題』(2009年11月、大阪司法書士会館)
- (シンポジウム)「主報告へのコメント」関西大学法学研究所・日本学術会議法学委員会「生殖補助医療と法」分科会合同シンポジウム『生殖補助医療と法—代理母と子どもの知る権利をめぐる』(2009年11月、関西大学)
- (基調講演)「遺言を巡る諸問題(遺言法の課題)」及びパネルディスカッション『司法書士から見た遺言の問題点—口授を含めた遺言能力』大阪司法書士会家族法研究会研究発表会(2010年11月、大阪司法書士会館)
- (基調講演)「遺留分制度の変遷と現代的意義」及びパネルディスカッション『幸せな財産承継のために司法書士ができること』大阪司法書士会家族法研究会研究発表会『遺留分考—幸せな財産承継のために』(2012年2月、大阪司法書士会館)
- (シンポジウム)「国内の子の奪い合い—人身保護手続について」関西大学法学研究所シンポジウム『ハーグ子の奪取条約と国内法制』(2012年4月、関西大学)
- (パネルディスカッション)成年後見センター・リーガルサポート主催シンポジウム『成年後見人はどう行動すべきか』(2012年7月、ホテルグランヴィア広島)
- (基調講演)「家族のかたちの変化から見た家族法の変遷」大阪司法書士会家族法研究会研究発表会『離婚×父子関係—家族のかたちを考える』(2013年2月、大阪司法書士会館)
- (パネルディスカッション)成年後見センター・リーガルサポート後見人の行動指針策定委員会シンポジウム『成年後見人はどう行動すべきか』(2013年2月、司法書士会館)
- (講演)「平成25年9月4日付婚外子の法定相続分に対する最高裁の違憲判断についての解説」大阪司法書士会河内支部・北大阪支部合同研修会(2013年11月、ホテルアウリーナ大阪)
- (基調講演)「財産(遺産)承継のかたち—比較法の観点から」大阪司法書士会家族法研究会研究発表会『遺言に難あり—円滑な遺言執行のために』(2014年2月、大阪司法書士会館)
- (意見発表)「生殖医療法について」大阪弁護士会家事法制委員会生殖医療法検討会議(2014年7月24日、大阪弁護士会)
- (学会)「企画趣旨説明」日本家族(社会と法)学会シンポジウム『無縁社会と家族法』(2014年11月、専修大学)
- (基調講演)「行動指針の意義と今後の成年後見制度の課題」成年後見センター・リーガルサポート設立15周年記念シンポジウム(2014年12月、大手町サンケイプラザ)
- (外国学会)「日本における超高齢化に対する家族法の対応」韓国家族法学会(2014年12月、韓国、高麗大学)
- (講演)「超高齢社会における家族の変容と家族法の課題(2015)」大阪司法書士会家族法研究会研究発表会『超高齢化社会と家族法の役割—成年後見・養子縁組・遺言』(2015年2月、大阪司法書士会館)
- (パネルディスカッション)大阪司法書士会・(公社)成年後見センター・リーガルサポート大阪支部・毎日新聞社共催『認知症800万人時代—認知症の人とその家族をどう守るか?』(2015年7月、毎日新聞オーバルホール)
- (国際学会)“Discussions about the Succession Rights of the Surviving Spouse and Children after the Decision of the Supreme Court of Japan on 4 September 2013”, International Symposium on Family Law and Family Justice in the 21st Century: Practice and Reform, 国際家族法学会(ISFL)アジア地域大会(2015年10月、中国、西南政法大学)

- (研究発表会)「総括」大阪司法書士会家族法研究会研究発表会『超高齢化社会と家族法の役割～私たち司法書士の挑戦』(2016年2月、大阪司法書士会館)
- (シンポジウム)「法律から見た赤ちゃんポストと内密出産」熊本大学国際シンポジウム『赤ちゃんポストを再考するー日独両国における母子救済の新たな取り組み』(2016年2月、熊本大学)
- (シンポジウム)「特別養子縁組についてのコメント」日本子ども虐待防止学会主催『特別養子縁組に関するシンポジウム』(2016年7月、日本女子大学)
- (講演)「相続法改正について」大阪司法書士会会員研修会(2016年7月、大阪司法書士会)
- (学会)「成年後見制度の在り方についてのコメント」LAWASIA 家族法部会研究会『シンポジウム成年後見制度についてー障害者権利条約との整合性』(2016年10月、早稲田大学)
- (学会)「縁組による親子」日本家族(社会と法)学会シンポジウム『家族法改正ーその課題と立法提案』(2016年11月、上智大学)
- (記念講演)「この10年間における家族法の変化」大阪司法書士会家族法研究会発足10周年記念研究発表会『この10年間における家族と家族法の変化』(2017年2月、大阪司法書士会館)
- (講演)「特別養子縁組について」日本弁護士連合会研究会(2017年7月、日本弁護士会館)
- (国際学会) “*Child Abuse, Child Protection and Adoption in Japan*”, *World Conference of the International Society of Family Law*, July 2017, Amsterdam Free University, the Netherland
- (シンポジウム)「妊娠を他者に知られたくない女性に対する海外の法的支援」三菱財団助成「思いがけない妊娠の相談・支援に関する研究」研究班主催シンポジウム『妊娠を他者に知られたくない女性への相談支援を考える』(2017年9月、日本女子大学)
- (研究発表会)「総括ー各班の報告および相続法改正について」大阪司法書士会家族法研究会研究発表会『超高齢社会の家族法と法律実務』(2018年3月、大阪司法書士会館)
- (国際学会)「特別養子縁組と赤ちゃんポスト制度の問題」日韓家族法学会・韓国家族法学会合同大会(2018年6月、韓国、淑明女子大学)
- (シンポジウム)「妊娠を他者に知られたくない女性に対する海外の法的支援」大阪母子医療センター主催シンポジウム『妊娠を他者に知られたくない女性への支援を考える』(2018年7月、国際障害者交流センター)
- (シンポジウム)「内密出産の法的課題ー親子法・養子法を中心に」熊本大学国際シンポジウム『ドイツの内密出産制度に学ぶー新しい母子救済支援の可能性を探る』(2018年8月、熊本大学)
- (学会)「日独の赤ちゃんポストと内密出産制度の課題と展望ー法律の視座から」日本子ども虐待防止学会(2018年12月、川崎医療福祉大学)
- (研究発表会)「総括ー研究会各班の報告及び改正相続法施行後の展望について」大阪司法書士会家族法研究会研究発表会『相続法改正が及ぼす司法書士実務への影響』(2019年2月16日、TKP大阪堺筋本町カンファレンスセンター)

Ⅶ. 科学研究費等研究助成プロジェクト

(研究代表者)

「太平洋西淵地域における制度改革と国家間連携の将来」(2001-2003 基盤研究 (B))

「親権・後見統一論の現代的再構築」(2006-2008 萌芽研究)

「EUによる規範、制度の形成力と非EU国の対応の分析」(2007-2009 基盤研究 (B))

「多元多層化する家族と法の全体構造に関する実証的比較法研究」(2012-2015 基盤研究 (B))

「『家族法の間』としての『家庭裁判所』の機能を支える専門家群の養成に関する国際比較」(2013-2016 挑戦的萌芽研究)

(研究分担者)

「構造改革特区に対する事前事後評価および評価手法確立のための理論的・実証的研究」(研究代表者：辻正次大阪大学国際公共政策研究科教授) 2004-2007 基盤研究 A (2)

「太平洋地域の統合化による制度の収束と開発戦略・政策選択」(研究代表者：高阪章大阪大学国際公共政策研究科教授) 2005-2007 基盤 A

「先端医学研究に関わる政策形成および倫理審査についての日欧比較研究」(研究代表者：霜田求・大阪大学医学部准教授) 2005-2007

「キメラ・ハイブリッドに関する欧州および国際比較研究：科学的・倫理的・哲学的・法的観点」EU委員会フレームワーク研究助成プロジェクト(研究代表者：ヨッヘン・タウピッツ教授、マンハイム大学) 2006-2007

「赤ちゃんポストに関する日独比較研究」(研究代表者：トビアス・バウアー熊本大学准教授) 2014-2015 基盤研究 (C)

「日独両国の赤ちゃんポストと関連諸問題における出自を知る権利の扱いに関する研究」(研究代表者：トビアス・バウアー熊本大学准教授) 2016-2018 基盤研究 (C)